

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	36,744	流 動 負 債	13,679
現 金 預 金	3,169	工 事 未 払 金	12,010
受 取 手 形	24	未 払 金	843
完 成 工 事 未 収 入 金	17,237	未 払 法 人 税 等	273
契 約 資 産	5,410	未 成 工 事 受 入 金	20
未 成 工 事 支 出 金	9,395	完 成 工 事 補 償 引 当 金	65
親 会 社 預 け 金	1,387	資 産 除 去 債 務	11
そ の 他	122	そ の 他	454
貸 倒 引 当 金	△2		
固 定 資 産	4,118	固 定 負 債	78
有形固定資産	1,494	長 期 未 払 金	27
建 物 ・ 構 築 物	520	そ の 他	51
土 地	847		
そ の 他	126	負 債 合 計	13,758
無形固定資産	170	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	27,033
投資その他の資産	2,453	資 本 金	3,624
投 資 有 価 証 券	205	資 本 剰 余 金	653
関 係 会 社 株 式	314	資 本 準 備 金	653
前 払 年 金 費 用	1,794	利 益 剰 余 金	22,756
繰 延 税 金 資 産	38	利 益 準 備 金	252
そ の 他	101	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,503
貸 倒 引 当 金	△1	別 途 積 立 金	270
		繰 越 利 益 剰 余 金	22,233
		評価・換算差額等	70
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70
		純 資 産 合 計	27,104
資 産 合 計	40,862	負 債 純 資 産 合 計	40,862

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	57,909	57,909
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	49,515	49,515
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	8,393	8,393
販売費及び一般管理費		1,980
営 業 利 益		6,412
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	214	
為 替 差 益	14	
そ の 他	3	233
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
遊 休 資 産 関 連 費 用	2	
新型コロナウイルス感染症関連費用	6	
そ の 他	0	10
経 常 利 益		6,635
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	14	14
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	4	
減 損 損 失	80	
移 転 関 連 費 用	57	142
税 引 前 当 期 純 利 益		6,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,646	
法 人 税 等 調 整 額	302	1,949
当 期 純 利 益		4,558

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金……………個別法による原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22 年～47 年
構築物	10 年～30 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

特定の瑕疵につきましては、個別に補償額を見積計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度に全額を損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から損益処理しております。

また、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約等に係る収益には、主に電気通信設備の構築等が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

(2) 商品等の販売に係る収益認識

商品等の販売に係る収益には、主に工事用材料・資材の販売等が含まれており、顧客との販売契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っております。これらの契約については、引渡時点において履行義務を充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内の商品等販売において、出荷時から支配移転時までの間が一定期間を超えない場合については代替的な取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(3) 役務、サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

当社では、工事契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	828 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6 百万円
短期金銭債務	1,521 百万円
長期金銭債務	3 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	47 百万円
賞与の未払	435 百万円
減損損失	112 百万円
その他	<u>137 百万円</u>
繰延税金資産小計	733 百万円
評価性引当額	<u>△ 114 百万円</u>
繰延税金資産合計	619 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 549 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 30 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 580 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>38 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の受託	資金の預託 (注) 1	—	親会社預け金	1,387
				受 取 利 息 (注) 1	2	親会社未払金	686
				経営管理料 (注) 2	134		

(注) 1. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には、消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
子会社	サンコムテクノロジー(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	3,032	工事未払金	636

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
親会社の子会社	日本コムシ(株)	なし	役員の兼任 当社売上先 当社外注先	完成工事高	1,264	完成工事 未収入金	19
				外注工事等	848	契約資産 工事未払金	476 445
	コムシ通産(株)	なし	材料等の仕 入先	材料仕入等	2,010	工事未払金 未 払 金	1,107 9

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	620	円	59 銭
1 株当たり当期純利益	104	円	38 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。